



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

会社名 みずほ証券株式会社 URL <http://www.mizuho-sc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 辰史  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 新井 章夫 TEL 03-5208-3210  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	471,949	6.9	415,245	5.0	85,612	1.5	85,429	△1.2	61,168	4.3
27年3月期	441,331	20.0	395,552	22.4	84,384	108.1	86,477	100.4	58,652	14.4

(注) 包括利益 28年3月期 51,161 百万円(△34.5%) 27年3月期 78,088 百万円(38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
28年3月期	30.36	—	8.8
27年3月期	29.11	—	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 44 百万円 27年3月期 32 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,659,503	739,645	3.5	354.51
27年3月期	21,048,338	706,160	3.2	338.26

(参考) 自己資本 28年3月期 714,377 百万円 27年3月期 681,629 百万円

### ※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「6. 会計方針の変更」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,015,102,652 株	27年3月期	2,015,102,652 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,015,102,652 株	27年3月期	2,015,102,652 株

### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

### ※その他特記事項

該当事項はありません。

## 【添付資料】

## [目次]

I.	連結財務諸表	p. 2
1.	連結貸借対照表	p. 2
2.	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 5
3.	連結株主資本等変動計算書	p. 7
4.	継続企業の前提に関する注記	p. 9
5.	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	p. 9
6.	会計方針の変更	p. 11
7.	連結財務諸表に関する注記事項	p. 12
	(連結貸借対照表関係)	p. 12
	(連結株主資本等変動計算書関係)	p. 12
	(1株当たり情報)	p. 13
II.	補足情報(連結)	p. 14
1.	受入手数料	p. 14
2.	トレーディング損益	p. 14
3.	連結自己資本規制比率	p. 15
4.	連結損益計算書の四半期推移	p. 16
III.	個別財務諸表等	p. 17
1.	貸借対照表	p. 17
2.	損益計算書	p. 20
3.	株主資本等変動計算書	p. 21
4.	継続企業の前提に関する注記	p. 23
IV.	補足情報(個別)	p. 23
	自己資本規制比率	p. 23

## I. 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	447,202	468,021
預託金	159,285	175,926
トレーディング商品	5,858,340	7,587,509
商品有価証券等	4,108,556	4,595,554
デリバティブ取引	1,749,783	2,991,955
約定見返勘定	542,175	153,682
営業有価証券等	55,508	39,886
営業貸付債権	14,303	13,835
信用取引資産	77,486	101,224
信用取引貸付金	53,331	56,392
信用取引借証券担保金	24,155	44,832
有価証券担保貸付金	13,123,583	11,144,682
借入有価証券担保金	4,047,550	3,698,505
現先取引貸付金	9,076,033	7,446,177
立替金	2,756	2,044
有価証券等引渡未了勘定	28,452	119,202
短期貸付金	6,800	6,058
有価証券	5,811	6,831
繰延税金資産	24,896	13,045
その他の流動資産	448,064	586,598
貸倒引当金	△93	△87
流動資産計	20,794,574	20,418,463
固定資産		
有形固定資産	39,633	41,564
建物	12,613	15,260
器具備品	8,990	9,717
土地	17,425	16,184
リース資産	604	401
無形固定資産	89,326	93,390
ソフトウェア	44,140	53,509
顧客関連資産	43,785	38,771
その他	1,400	1,110
投資その他の資産	124,803	106,084
投資有価証券	78,149	68,605
長期貸付金	112	83
長期差入保証金	13,769	13,432
退職給付に係る資産	23,342	16,745
繰延税金資産	758	1,035
その他	13,732	9,820
貸倒引当金	△5,061	△3,638
固定資産計	253,763	241,039
資産合計	21,048,338	20,659,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	4,858,549	5,550,897
商品有価証券等	3,190,401	2,630,040
デリバティブ取引	1,668,148	2,920,857
信用取引負債	34,980	42,887
信用取引借入金	9,240	11,390
信用取引貸証券受入金	25,739	31,496
有価証券担保借入金	11,980,429	11,151,298
有価証券貸借取引受入金	1,416,402	1,908,957
現先取引借入金	10,564,026	9,242,340
預り金	189,288	164,745
受入保証金	529,112	525,163
有価証券等受入未了勘定	28,627	17,012
短期借入金	788,896	619,650
コマーシャル・ペーパー	456,500	513,700
1年内償還予定の社債	179,556	143,009
リース債務	415	662
未払法人税等	11,025	7,126
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	31,206	32,077
変動報酬引当金	—	790
ポイント引当金	783	623
その他の流動負債	72,307	71,361
流動負債計	19,161,679	18,841,010
固定負債		
社債	603,908	620,666
長期借入金	524,000	409,400
リース債務	1,353	858
繰延税金負債	25,497	22,320
役員退職慰労引当金	283	290
執行役員退職慰労引当金	143	186
退職給付に係る負債	18,557	20,764
その他の固定負債	5,144	2,335
固定負債計	1,178,889	1,076,822
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,607	2,024
特別法上の準備金計	1,607	2,024
負債合計	20,342,177	19,919,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	359,999	358,874
利益剰余金	227,145	272,310
株主資本合計	712,312	756,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,854	21,115
為替換算調整勘定	△63,399	△64,240
退職給付に係る調整累計額	7,862	1,149
その他の包括利益累計額合計	△30,682	△41,974
非支配株主持分	24,531	25,268
純資産合計	706,160	739,645
負債純資産合計	21,048,338	20,659,503

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	228,582	244,155
委託手数料	65,771	60,234
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	52,991	59,908
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	38,068	38,636
その他の受入手数料	71,750	85,374
トレーディング損益	122,100	128,133
営業有価証券等損益	18,266	16,952
金融収益	72,381	82,708
営業収益計	441,331	471,949
金融費用	45,778	56,704
純営業収益	395,552	415,245
販売費・一般管理費	311,168	329,632
取引関係費	64,386	74,943
人件費	140,864	144,209
不動産関係費	34,444	34,699
事務費	25,715	31,679
減価償却費	23,632	24,129
租税公課	4,472	3,979
貸倒引当金繰入額	451	△432
その他	17,200	16,424
営業利益	84,384	85,612
営業外収益	3,402	3,435
営業外費用	1,309	3,619
経常利益	86,477	85,429
特別利益	698	13,617
固定資産売却益	89	48
投資有価証券売却益	609	746
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	—	12,822
特別損失	2,573	3,424
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	410	298
投資有価証券売却損	76	92
投資有価証券評価損	10	62
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	859	843
本社移転費用	881	1,508
共同店舗化費用	—	190
金融商品取引責任準備金繰入れ	334	416
税金等調整前当期純利益	84,602	95,621
法人税、住民税及び事業税	16,755	17,966
法人税等調整額	6,705	13,886
法人税等合計	23,461	31,853
当期純利益	61,141	63,768
非支配株主に帰属する当期純利益	2,489	2,599
親会社株主に帰属する当期純利益	58,652	61,168

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	61,141	63,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,079	△3,780
為替換算調整勘定	3,861	△1,951
退職給付に係る調整額	4,005	△6,875
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	16,946	△12,606
包括利益	78,088	51,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,563	49,876
非支配株主に係る包括利益	4,524	1,285

## 3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	359,999	191,868	677,034
会計方針の変更による 累積的影響額			2,869	2,869
会計方針の変更を反映した当 期首残高	125,167	359,999	194,737	679,903
当期変動額				
剰余金の配当			△26,196	△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,652	58,652
連結範囲の変動			△47	△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	32,408	32,408
当期末残高	125,167	359,999	227,145	712,312

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,938	△65,414	3,881	△45,594	20,522	651,962
会計方針の変更による 累積的影響額					122	2,992
会計方針の変更を反映した当 期首残高	15,938	△65,414	3,881	△45,594	20,645	654,954
当期変動額						
剰余金の配当						△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,652
連結範囲の変動						△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,916	2,014	3,980	14,911	3,885	18,797
当期変動額合計	8,916	2,014	3,980	14,911	3,885	51,206
当期末残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	359,999	227,145	712,312
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,124	1,124	—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	125,167	358,874	228,269	712,312
当期変動額				
剰余金の配当			△17,128	△17,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,168	61,168
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	44,040	44,040
当期末残高	125,167	358,874	272,310	756,352

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160
当期変動額						
剰余金の配当						△17,128
親会社株主に帰属する 当期純利益						61,168
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,738	△840	△6,712	△11,292	737	△10,555
当期変動額合計	△3,738	△840	△6,712	△11,292	737	33,484
当期末残高	21,115	△64,240	1,149	△41,974	25,268	739,645

4. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (19 社)

主要な連結子会社名

Mizuho Securities UK Holdings Ltd  
Mizuho International plc  
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd  
Mizuho Securities USA Inc.  
Mizuho Securities Asia Limited  
Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.  
Mizuho Securities India Private Limited  
Mizuho Investment Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.  
新光投信株式会社  
みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社  
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社  
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング  
株式会社日本投資環境研究所  
日本証券テクノロジー株式会社  
みずほ証券ビジネスサービス株式会社  
みずほ証券プロパティマネジメント株式会社  
三津井証券株式会社

その他 2 社

(除外)

Mizuho International (Nominees) Limited  
Delphinus CDO 2007-1 Limited.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (11 社)

ネオステラ・キャピタル株式会社  
株式会社環境エネルギー投資  
モバイル・インターネットキャピタル株式会社  
ネオステラ 1 号投資事業有限責任組合  
株式会社インダストリアル・ディビジョンズ

その他 6 社

(新規)

MIC イノベーション 4 号投資事業有限責任組合  
EEI スマートエナジー投資事業有限責任組合

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3 月末日 18 社

12 月末日 1 社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 1 社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、Mizuho Securities India Private Limited は、決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は 15 ケ月となっております。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (4) 会計方針に関する事項

## ①重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## ロ. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

## b. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

## ロ. 無形固定資産および長期前払費用

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

## ③重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

## ハ. 変動報酬引当金

当社の役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## ニ. ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## ヘ. 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## ト. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## ④退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

## ⑤重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

## ⑥重要なヘッジ会計の方法

イ. 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

ロ. 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

ハ. 外貨建投資有価証券の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

ニ. 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

## ⑦消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

## 6. 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が1,124百万円減少するとともに、利益剰余金が1,124百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## 7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	56,573 百万円	55,672 百万円
(2) 保証債務 (うち保証予約)	176 百万円 ( 83 百万円)	148 百万円 ( 55 百万円)
<p>監査・保証実務委員会実務指針第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。</p>		
(3) 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券	481 百万円	521 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

## (1) 発行済株式に関する事項

	前連結 会計年度期首 株式数 (千株)	前連結 会計年度 増加株式数 (千株)	前連結 会計年度 減少株式数 (千株)	前連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,015,102	—	—	2,015,102
合計	2,015,102	—	—	2,015,102

## (2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

## (1) 発行済株式に関する事項

	当連結 会計年度期首 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,015,102	—	—	2,015,102
合計	2,015,102	—	—	2,015,102

## (2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	338 円 26 銭	354 円 51 銭
1株当たり当期純利益	29 円 11 銭	30 円 36 銭

- (注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	58,652	61,168
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	58,652	61,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,015,102	2,015,102

II. 補足情報(連結)

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	
			金額	増減率
委託手数料	65,771	60,234	△5,536	△8.4
(株券)	(48,154)	(43,206)	(△4,948)	(△10.3)
(債券)	(16,957)	(16,103)	(△853)	(△5.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	52,991	59,908	6,917	13.1
(株券)	(15,368)	(21,409)	(6,040)	(39.3)
(債券)	(37,444)	(38,172)	(727)	(1.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	38,068	38,636	567	1.5
その他の受入手数料	71,750	85,374	13,623	19.0
合計	228,582	244,155	15,572	6.8

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	
			金額	増減率
株券	65,204	70,557	5,352	8.2
債券	61,339	64,924	3,585	5.8
受益証券	78,678	78,419	△258	△0.3
その他の	23,360	30,253	6,893	29.5
合計	228,582	244,155	15,572	6.8

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	
			金額	増減率
株券等	23,545	27,069	3,524	15.0
債券等・その他	98,555	101,063	2,508	2.5
(債券等)	(105,486)	(71,653)	(△33,832)	(△32.1)
(その他)	(△6,930)	(29,410)	(36,340)	(-)
合計	122,100	128,133	6,032	4.9

## 3. 連結自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		656,294	699,225
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ( 評 価 益 ) 等	32,716	22,265
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 等	1,607	2,024
	一 般 貸 倒 引 当 金	71	68
	長 期 劣 後 債 務	74,000	49,000
	短 期 劣 後 債 務	271,000	256,000
計 (B)		379,396	329,357
控 除 資 産 (C)		219,570	204,694
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		816,120	823,888
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	166,488	129,846
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	61,967	51,713
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	75,845	83,293
	計 (E)	304,302	264,853
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		268.1%	311.0%

## 4. 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
	( 27. 1. 1 ) ( 27. 3. 31 )	( 27. 4. 1 ) ( 27. 6. 30 )	( 27. 7. 1 ) ( 27. 9. 30 )	( 27. 10. 1 ) ( 27. 12. 31 )	( 28. 1. 1 ) ( 28. 3. 31 )
営 業 収 益	125,026	120,985	116,042	118,787	116,133
受 入 手 数 料	66,969	65,118	59,870	64,781	54,385
委 託 手 数 料	18,284	16,319	14,595	15,995	13,324
( 株 券 )	( 13,369 )	( 11,742 )	( 10,428 )	( 11,601 )	( 9,433 )
( 債 券 )	( 4,700 )	( 4,405 )	( 3,876 )	( 4,178 )	( 3,643 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17,117	14,451	15,315	16,707	13,434
( 株 券 )	( 5,186 )	( 4,267 )	( 5,092 )	( 6,544 )	( 5,504 )
( 債 券 )	( 11,783 )	( 10,129 )	( 10,140 )	( 10,049 )	( 7,852 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10,720	12,840	10,179	8,573	7,043
その他の受入手数料	20,847	21,506	19,779	23,504	20,583
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	30,551	32,036	29,716	28,024	38,356
株 券 等	3,065	11,779	3,821	8,615	2,852
債 券 等 ・ そ の 他	27,486	20,256	25,894	19,408	35,504
( 債 券 等 )	( 21,539 )	( 14,040 )	( 23,622 )	( 5,046 )	( 28,943 )
( そ の 他 )	( 5,947 )	( 6,215 )	( 2,271 )	( 14,362 )	( 6,560 )
営業有価証券等損益	6,269	5,630	8,387	3,655	△720
金 融 収 益	21,236	18,200	18,068	22,326	24,112
金 融 費 用	12,933	11,677	13,430	15,655	15,940
純 営 業 収 益	112,093	109,307	102,612	103,132	100,193
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	83,620	84,574	81,041	82,831	81,184
取 引 関 係 費	17,508	18,491	18,761	18,791	18,898
人 件 費	35,467	37,550	34,874	37,434	34,350
不 動 産 関 係 費	9,073	8,664	8,584	8,479	8,970
事 務 費	7,250	8,075	8,830	7,060	7,712
減 価 償 却 費	6,972	5,669	5,999	5,984	6,476
租 税 公 課	945	1,524	782	1,033	638
そ の 他	6,402	4,597	3,208	4,047	4,137
営 業 利 益	28,472	24,732	21,570	20,300	19,008
営 業 外 収 益	874	909	1,638	△88	976
営 業 外 費 用	504	1,001	497	1,367	752
経 常 利 益	28,842	24,640	22,711	18,844	19,232
特 別 利 益	233	552	12,824	69	170
特 別 損 失	941	421	603	812	1,587
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	28,134	24,771	34,933	18,101	17,815
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,502	3,990	2,510	3,409	8,055
法 人 税 等 調 整 額	2,919	3,702	9,670	2,498	△1,983
当 期 純 利 益	17,713	17,078	22,752	12,194	11,743
非支配株主に帰属する当期純利益	1,706	633	473	556	935
親会社株主に帰属する当期純利益	16,006	16,445	22,278	11,637	10,807

## Ⅲ. 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	320,613	283,049
預託金	151,401	170,684
トレーディング商品	4,184,018	5,990,021
商品有価証券等	2,494,775	3,115,313
デリバティブ取引	1,689,243	2,874,707
約定見返勘定	580,287	27,923
営業有価証券等	17,516	19,010
営業貸付債権	3,240	3,100
信用取引資産	74,794	98,958
信用取引貸付金	50,849	54,181
信用取引借証券担保金	23,945	44,776
有価証券担保貸付金	4,109,246	3,949,642
借入有価証券担保金	4,060,231	3,718,958
現先取引貸付金	49,014	230,684
立替金	189	107
顧客への立替金	169	53
その他の立替金	20	53
短期差入保証金	208,013	370,794
有価証券等引渡未了勘定	25,582	11,937
支払差金勘定	4,826	1,020
短期貸付金	46,084	50,711
前払金	600	1,075
前払費用	2,926	2,647
未収入金	4,527	2,520
未収収益	24,167	23,143
繰延税金資産	21,160	8,735
その他の流動資産	6,091	3,112
貸倒引当金	△12	△16
<b>流動資産計</b>	<b>9,785,276</b>	<b>11,018,181</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>15,678</b>	<b>14,540</b>
建物	6,283	5,899
器具備品	6,374	7,054
土地	2,419	1,186
リース資産	601	399
<b>無形固定資産</b>	<b>34,344</b>	<b>42,370</b>
ソフトウェア	32,986	41,302
借家権	75	65
電話加入権	489	488
その他の無形固定資産	792	514
<b>投資その他の資産</b>	<b>297,869</b>	<b>308,153</b>
投資有価証券	51,981	46,491
関係会社株式	189,208	195,501
関係会社長期貸付金	16,112	31,759
長期差入保証金	12,670	12,216
長期前払費用	5,172	4,076
前払年金費用	12,746	15,020
繰延税金資産	8,297	1,394
その他	6,733	5,328
貸倒引当金	△5,055	△3,634
<b>固定資産計</b>	<b>347,891</b>	<b>365,065</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,133,168</b>	<b>11,383,246</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	3,909,239	4,445,062
商品有価証券等	2,294,228	1,642,885
デリバティブ取引	1,615,010	2,802,176
信用取引負債	33,922	42,278
信用取引借入金	8,383	10,835
信用取引貸証券受入金	25,539	31,443
有価証券担保借入金	3,052,857	3,861,722
有価証券貸借取引受入金	1,417,601	1,909,797
現先取引借入金	1,635,255	1,951,925
預り金	160,613	136,356
顧客からの預り金	104,521	115,985
募集等受入金	538	—
その他の預り金	55,553	20,371
受入保証金	110,135	154,013
有価証券等受入未了勘定	8,685	4,271
短期借入金	626,792	479,403
コマーシャル・ペーパー	456,500	513,700
1年内償還予定の社債	67,220	55,602
リース債務	414	377
前受金	1,363	1,144
未払金	3,221	717
未払費用	24,301	26,266
未払法人税等	2,549	4,400
賞与引当金	14,757	13,217
変動報酬引当金	—	790
ポイント引当金	783	623
その他の流動負債	1,524	3,293
流動負債計	8,474,880	9,743,240
<b>固定負債</b>		
社債	496,002	548,766
長期借入金	524,000	409,400
リース債務	1,351	857
退職給付引当金	16,952	18,034
その他の固定負債	2,431	1,885
固定負債計	1,040,738	978,944
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	1,589	2,005
特別法上の準備金計	1,589	2,005
負債合計	9,517,208	10,724,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	112,125	149,594
利益剰余金合計	112,125	149,594
株主資本合計	618,941	656,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,524	21,626
繰延ヘッジ損益	△27,505	△18,982
評価・換算差額等合計	△2,981	2,644
純資産合計	615,960	659,056
負債純資産合計	10,133,168	11,383,246

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	146,782	155,617
委託手数料	33,795	30,728
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	28,626	27,693
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	34,228	31,397
その他の受入手数料	50,131	65,798
トレーディング損益	117,865	130,230
営業有価証券等損益	2,680	4,604
金融収益	34,249	29,402
営業収益計	301,578	319,855
金融費用	26,850	27,552
純営業収益	274,727	292,303
販売費・一般管理費	217,631	231,895
取引関係費	45,154	51,176
人件費	85,944	85,135
不動産関係費	25,634	26,042
事務費	38,685	47,955
減価償却費	15,065	14,929
租税公課	3,106	3,386
貸倒引当金繰入額	431	△426
その他	3,608	3,695
営業利益	57,096	60,407
営業外収益	4,720	8,055
営業外費用	581	1,357
経常利益	61,235	67,105
特別利益	588	13,436
固定資産売却益	89	48
投資有価証券売却益	499	565
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	—	12,822
特別損失	2,530	2,464
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	386	254
投資有価証券売却損	46	26
関係会社株式売却損	22	—
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	146
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	858	843
本社移転費用	881	577
共同店舗化費用	—	192
金融商品取引責任準備金繰入れ	334	416
税引前当期純利益	59,293	78,077
法人税、住民税及び事業税	4,485	6,915
法人税等調整額	10,734	16,563
法人税等合計	15,219	23,479
当期純利益	44,073	54,598

## 3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	91,516	598,333
会計方針の変更による 累積的影響額					2,731	2,731
会計方針の変更を反映し た当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	94,247	601,064
当期変動額						
剰余金の配当					△26,196	△26,196
当期純利益					44,073	44,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	17,877	17,877
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	112,125	618,941

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,865	△17,946	△1,081	597,251
会計方針の変更による 累積的影響額				2,731
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,865	△17,946	△1,081	599,983
当期変動額				
剰余金の配当				△26,196
当期純利益				44,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,658	△9,558	△1,899	△1,899
当期変動額合計	7,658	△9,558	△1,899	15,977
当期末残高	24,524	△27,505	△2,981	615,960

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	112,125	618,941
当期変動額						
剰余金の配当					△17,128	△17,128
当期純利益					54,598	54,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	37,469	37,469
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	149,594	656,411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,524	△27,505	△2,981	615,960
当期変動額				
剰余金の配当				△17,128
当期純利益				54,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,897	8,523	5,626	5,626
当期変動額合計	△2,897	8,523	5,626	43,095
当期末残高	21,626	△18,982	2,644	659,056

## 4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## IV. 補足情報(個別)

自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		601,813	638,275
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	△ 2,981	2,644
	金融商品取引責任準備金等	1,589	2,005
	一 般 貸 倒 引 当 金	11	13
	長 期 劣 後 債 務	74,000	49,000
	短 期 劣 後 債 務	271,000	256,000
計 (B)		343,619	309,663
控 除 資 産 (C)		309,089	331,633
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		636,343	616,305
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	112,205	92,356
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	32,234	29,077
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	54,480	59,682
計 (E)		198,920	181,116
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		319.8%	340.2%